

2026 年 7 月 23 日

価格転嫁の状況と中東情勢の影響に関する調査

本調査は、県内企業経営者に対し四半期ごとに行なっている「四半期別業況アンケート調査」の付帯調査として実施したものです。調査の概要については 10 頁をご覧ください。

◆ 調査結果のポイント

1. コスト上昇分の価格転嫁について

(1) コスト上昇分の価格転嫁割合が半分以上の企業の割合は 33.2%と、前回（26 年 4 月、以下同じ）調査に比べ 4.4 ポイント上昇

- ・ コスト上昇分の販売価格への転嫁状況については、全産業で「価格転嫁できていない」の割合が 10.6%、「5 割以下」が 22.6%となり、価格転嫁割合が半分以上にとどまっている企業割合は 33.2%と、前回調査に比べ 4.4 ポイント上昇した。一方、「全て転嫁済」は 4.5%と、前回調査に比べ 2.2 ポイント上昇した。

(2) 価格転嫁の今後の見通しは、「現状維持」が 5 割超

- ・ 価格転嫁の今後の見通しについては、全産業で「現状維持」の割合が 51.3%と最も多く、「さらに転嫁できる見通し」が 24.8%、「さらなる転嫁は難しい」が 12.6%などとなった。

2. 中東情勢の影響について

(1) 経営に影響が出ている企業割合は約 6 割

- ・ 中東情勢の緊迫化や混乱による経営への影響についてみると、全産業では「影響が出ている」の割合が 60.5%、「今後（3 カ月程度）影響が出る見込み」が 23.0%となった。
- ・ 今後（3 カ月程度）影響が出る見込みでは、「物流費の上昇」の割合が 26.6%と最も多く、次いで「エネルギーコストの上昇」が 26.3%、「受注・販売の減少」が 22.9%などとなった。

(2) 対応策は、「販売価格への転嫁、価格改定」が最多

- ・ 中東情勢の影響への対応策について、現在実施中の項目をみると、「販売価格への転嫁、価格改定」の割合が 54.7%と最も多く、次いで「省エネ・コスト削減の強化」が 47.0%、「仕入先・調達先の見直し」が 37.5%、「在庫の積み増し・在庫管理の強化」が 29.1%などとなった。
- ・ 今後検討中の対応策では、「販売価格への転嫁、価格改定」の割合が 47.2%と最も多く、次いで「仕入先・調達先の見直し」が 33.2%、「省エネ・コスト削減の強化」が 28.8%、「在庫の積み増し・在庫管理の強化」が 16.8%などとなった。

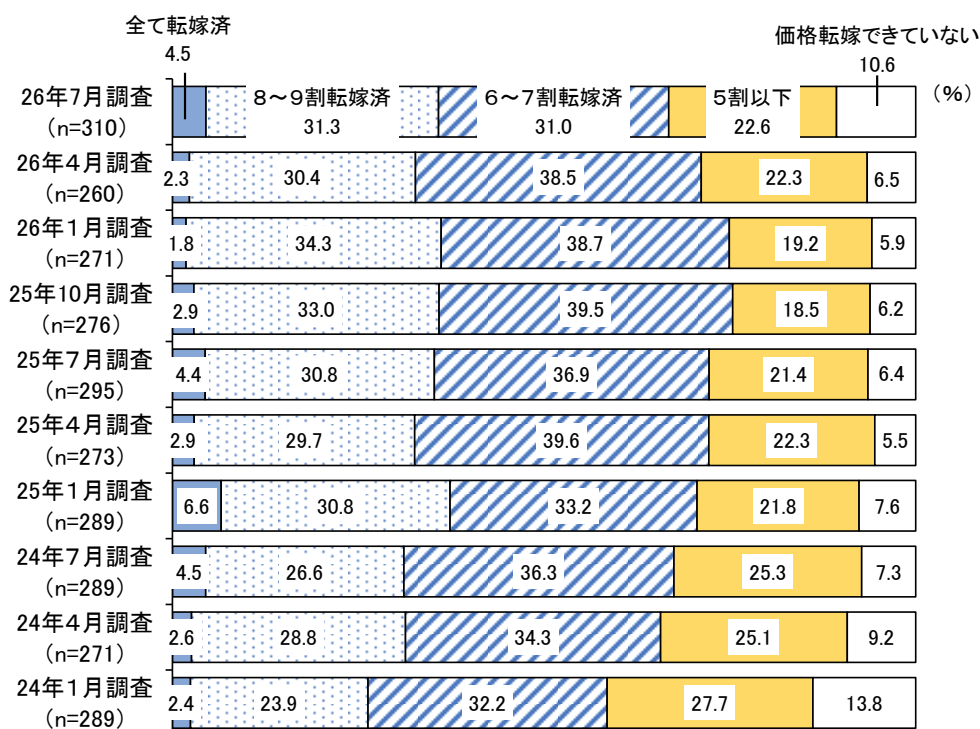
- ◆ コスト上昇分の価格転嫁状況については、転嫁割合が半分以上にとどまっている企業割合が 33.2%と、前回調査から 4.4 ポイント上昇した。また、中東情勢の緊迫化や混乱により、既に経営に影響が出ている企業割合は約 6 割となり、仕入価格やエネルギーコストの上昇、仕入・入荷が困難などの影響が生じている。今後については、物流費やエネルギーコストのさらなる上昇に加え、受注・販売の減少といった需要面に対する懸念が強まっている。こうした状況に対し、企業は販売価格への転嫁や価格改定、省エネ・コスト削減、仕入先・調達先の見直しなどの対応を進めている。中東情勢の先行きは不透明であり、その動向と企業への影響を引き続き注視していく必要がある。

1. コスト上昇分の価格転嫁について

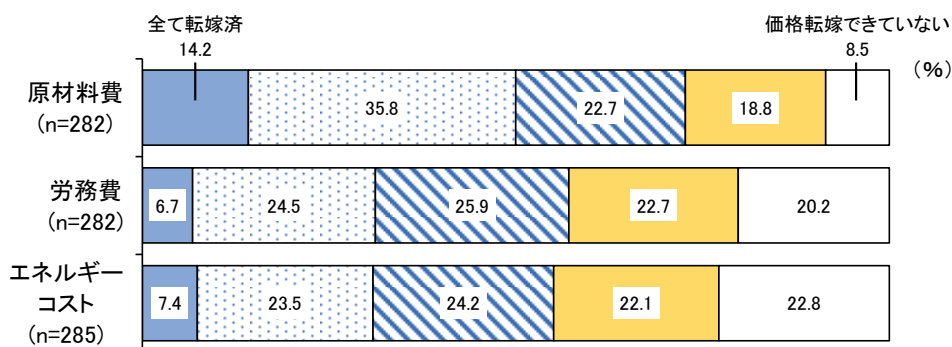
(1) コスト上昇分の価格転嫁割合が半分以下の企業の割合は 33.2%と、前回(26 年 4 月)調査に比べ 4.4 ポイント上昇

- コスト上昇分の販売価格への転嫁状況については、全産業で「価格転嫁できていない」の割合が 10.6%、「5 割以下」が 22.6%となり、価格転嫁割合が半分以下にとどまっている企業割合は 33.2%と、前回(26 年 4 月、以下同じ)調査に比べ 4.4 ポイント上昇した(図表 1)。一方、「全て転嫁済」は 4.5%と、前回調査に比べ 2.2 ポイント上昇した。
- 原材料費、労務費、エネルギーコスト別に「価格転嫁できていない」と「5 割以下」の企業割合の合計をみると、エネルギーコストが 44.9%と最も多く、次いで労務費が 42.9%となった(図表 2)。
- 業種別に「価格転嫁できていない」と「5 割以下」の企業割合の合計をみると、サービス業が 50.0%と最も多い(図表 3)。

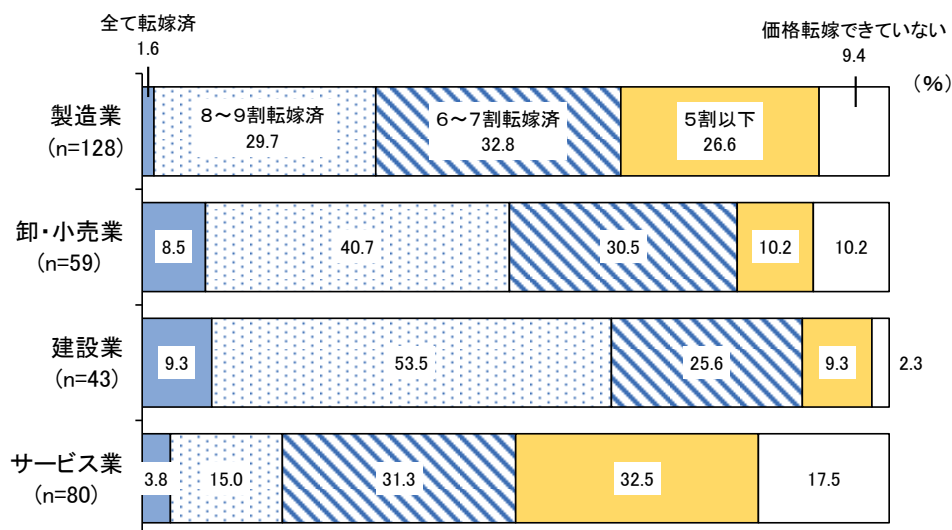
図表 1 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況(全産業)



図表 2 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況(全産業、費目別)



図表3 コスト上昇分の販売価格への転嫁状況（業種別）



<参考図表> 費目別にみた販売価格への転嫁状況

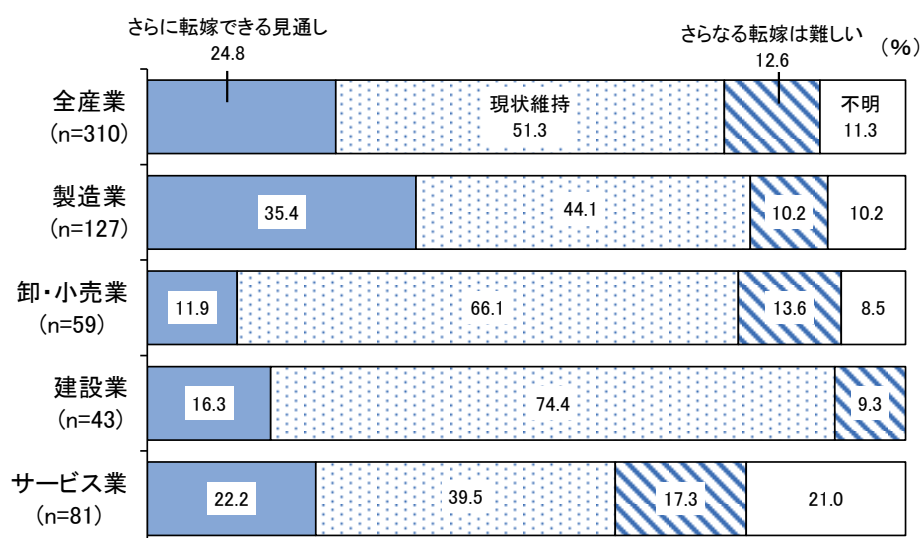
(単位: %)

費目	業種	回答数 (社)	全て 転嫁済	8~9割 転嫁済	6~7割 転嫁済	5割以下	価格転嫁 できていない
原材料費	全産業	282	14.2	35.8	22.7	18.8	8.5
	製造業	122	13.9	33.6	22.1	22.1	8.2
	卸・小売業	51	21.6	52.9	15.7	2.0	7.8
	建設業	39	12.8	51.3	23.1	10.3	2.6
	サービス業	70	10.0	18.6	28.6	30.0	12.9
労務費	全産業	282	6.7	24.5	25.9	22.7	20.2
	製造業	122	4.1	23.8	27.9	24.6	19.7
	卸・小売業	51	11.8	21.6	23.5	15.7	27.5
	建設業	39	7.7	48.7	25.6	10.3	7.7
	サービス業	70	7.1	14.3	24.3	31.4	22.9
エネルギー コスト	全産業	285	7.4	23.5	24.2	22.1	22.8
	製造業	122	4.1	23.0	25.4	24.6	23.0
	卸・小売業	52	7.7	30.8	23.1	11.5	26.9
	建設業	39	15.4	41.0	25.6	12.8	5.1
	サービス業	72	8.3	9.7	22.2	30.6	29.2

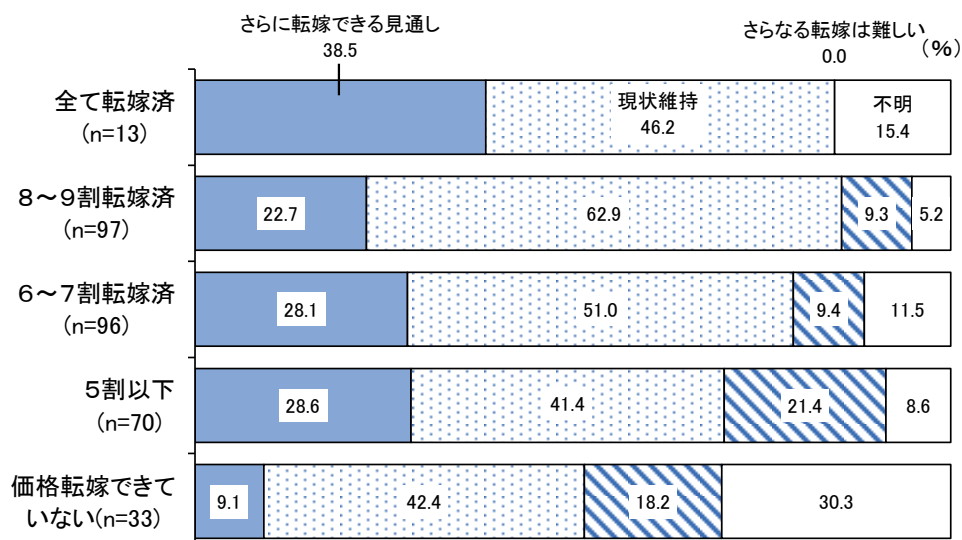
（２）価格転嫁の今後の見通しは、「現状維持」が５割超

- ・ コスト上昇分の販売価格への転嫁見通しについては、全産業で「現状維持」の割合が 51.3%と最も多く、「さらに転嫁できる見通し」が 24.8%、「さらなる転嫁は難しい」が 12.6%などとなった（図表 4）。業種別にみると、「さらに転嫁できる見通し」の企業割合は、製造業が 35.4%と最も多く、次いでサービス業が 22.2%などとなった。
- ・ 現在の価格転嫁状況別に今後の見通しをみると（図表 5）、全て転嫁済の企業では、「さらに転嫁できる見通し」の割合が 38.5%、「現状維持」が 46.2%となり、合わせて 84.7%を占めた。また、８～９割転嫁済の企業では、「現状維持」が 62.9%と最も多くなった。
- ・ 一方、価格転嫁が５割以下の企業では「さらに転嫁できる見通し」の割合が 28.6%に対し、「さらなる転嫁は難しい」が 21.4%、「不明」が 8.6%となった。また、価格転嫁できていない企業では「さらに転嫁できる見通し」が 9.1%にとどまる一方で、「さらなる転嫁は難しい」が 18.2%、「不明」が 30.3%となった。

図表 4 コスト上昇分の販売価格への転嫁見通し（業種別）



図表 5 現在の価格転嫁状況別にみた今後の見通し

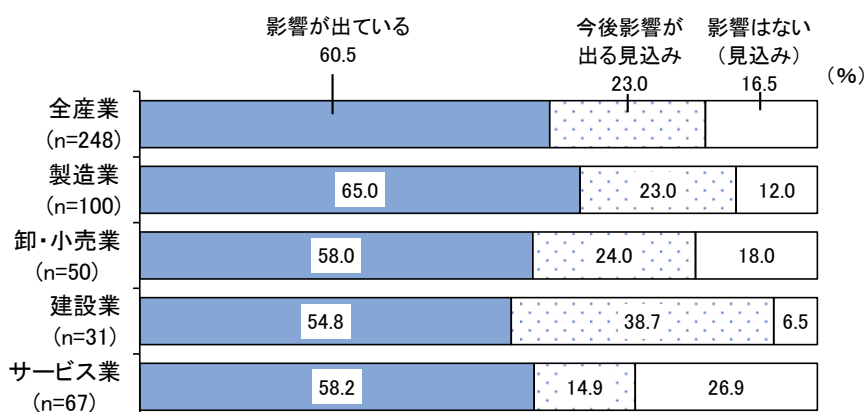


2. 中東情勢の影響について

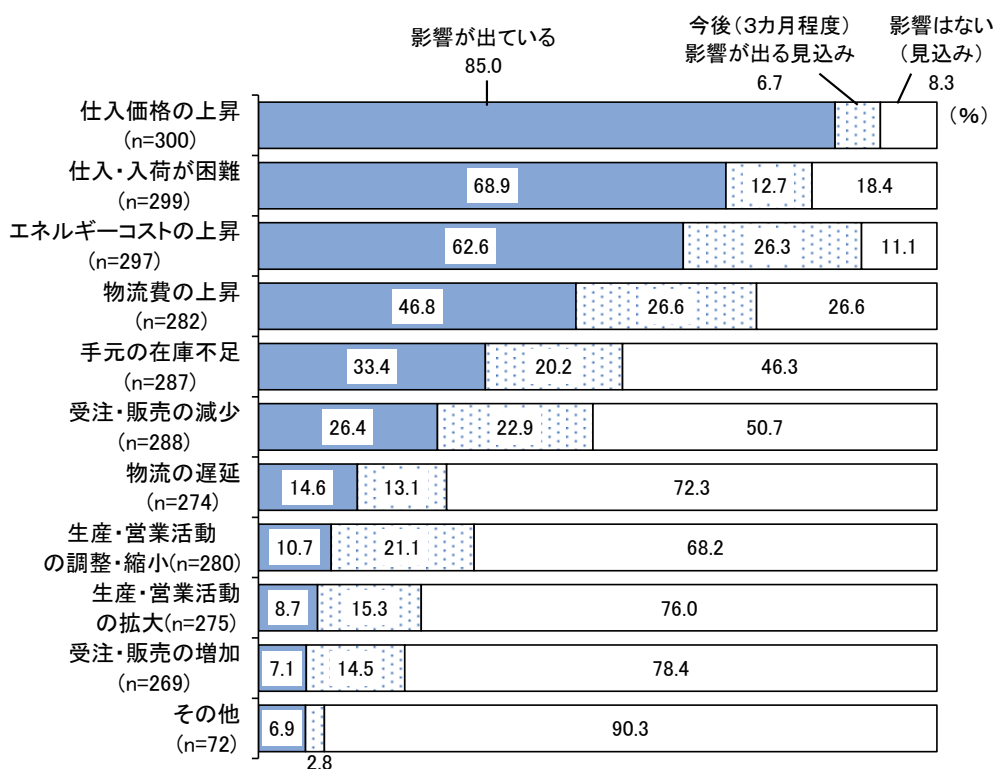
(1) 経営に影響が出ている企業割合は約6割

- ・ 中東情勢の緊迫化や混乱による経営への影響をみると、全産業では「影響が出ている」の割合が60.5%、「今後（3カ月程度）影響が出る見込み」が23.0%となった（図表6）。
- ・ 業種別にみると、「影響が出ている」の割合は製造業が65.0%と最も高く、次いで、サービス業が58.2%、卸・小売業が58.0%、建設業が54.8%となった。
- ・ 具体的な影響をみると（図表7）、「影響が出ている」の割合は「仕入価格の上昇」が85.0%と最も多く、次いで「仕入・入荷が困難」が68.9%、「エネルギーコストの上昇」が62.6%などとなった。
- ・ 「今後（3カ月程度）影響が出る見込み」では、「物流費の上昇」の割合が26.6%と最も多く、次いで「エネルギーコストの上昇」が26.3%、「受注・販売の減少」が22.9%などとなった。

図表6 中東情勢の緊迫化や混乱による経営への影響



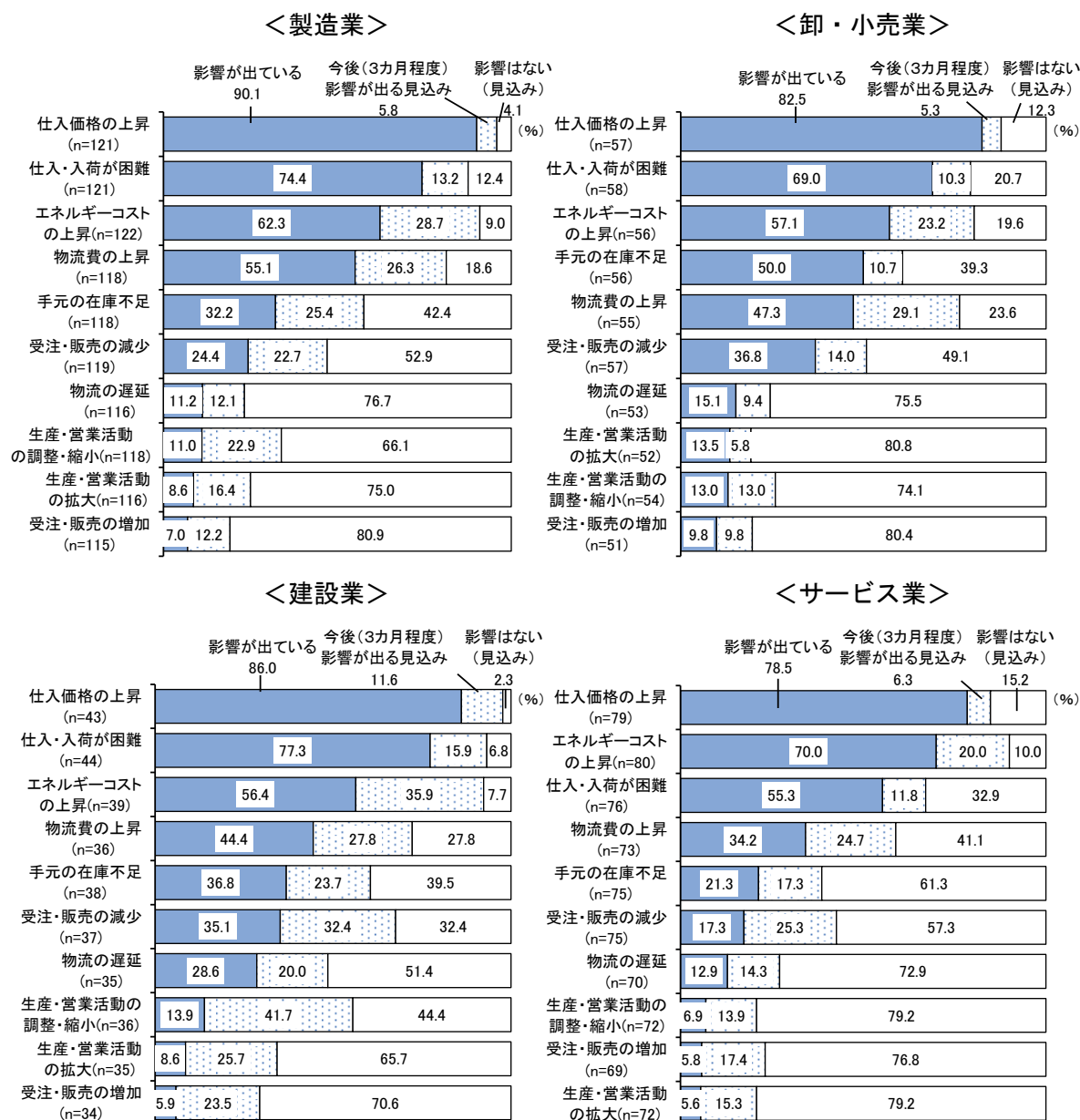
図表7 具体的な影響



＜業種別の影響＞

- ・ 製造業では、「影響が出ている（以下、現在の影響という）」の割合は、「仕入価格の上昇」が90.1%と最も多く、4業種の中で最も高くなった（図表8）。「今後（3カ月程度）影響が出る見込み（以下、今後の影響という）」では、「エネルギーコストの上昇」の割合が28.7%と最も多く、次いで「物流費の上昇」が26.3%などとなった。
- ・ 卸・小売業では、現在の影響は「仕入価格の上昇」の割合が82.5%と最も多くなった。今後の影響では「物流費の上昇」の割合が29.1%と最も多く、4業種の中で最も高くなった。
- ・ 建設業では、現在の影響は「仕入価格の上昇」の割合が86.0%と最も多く、次いで「仕入・入荷が困難」が77.3%となった。今後の影響では「生産・営業活動の調整・縮小」の割合が41.7%と最も多く、次いで「エネルギーコストの上昇」が35.9%となり、いずれも4業種の中で最も高くなった。
- ・ サービス業では、現在の影響は「仕入価格の上昇」の割合が78.5%と最も多くなり、続く「エネルギーコストの上昇」は70.0%で、4業種の中でも最も高くなった。今後の影響では「受注・販売の減少」の割合が25.3%と最も多く、次いで「物流費の上昇」が24.7%などとなった。

図表8 具体的な影響（業種別）



<影響が出ている具体的な品目>

※ 図表7の具体的な内容で「仕入価格の上昇」「仕入・入荷が困難」「手元の在庫不足」について影響が出ていると回答した企業の回答

【仕入価格の上昇】

業種	具体的な品目
製造業／卸・小売業／建設業／サービス業	樹脂／ポリ塩化ビニル／オイル／油脂類
製造業／卸・小売業／建設業	塗料／シンナー／溶剤
製造業／卸・小売業／サービス業	包装資材／フィルム／テープ
建設業	合板／断熱材／アスファルト

【仕入・入荷が困難】

業種	具体的な品目
製造業／卸・小売業／建設業／サービス業	樹脂／ポリ塩化ビニル等／オイル／油脂類
製造業／卸・小売業／建設業	塗料／シンナー／溶剤
製造業／卸・小売業／サービス業	包装資材／フィルム／テープ
製造業	切削用油／油／化成品／金属材料／電子部材／機械部品
卸・小売業	建設用一部資材／板金／塗装
建設業	合板／断熱材／アスファルト／壁面材発泡スチロール
サービス業	インク

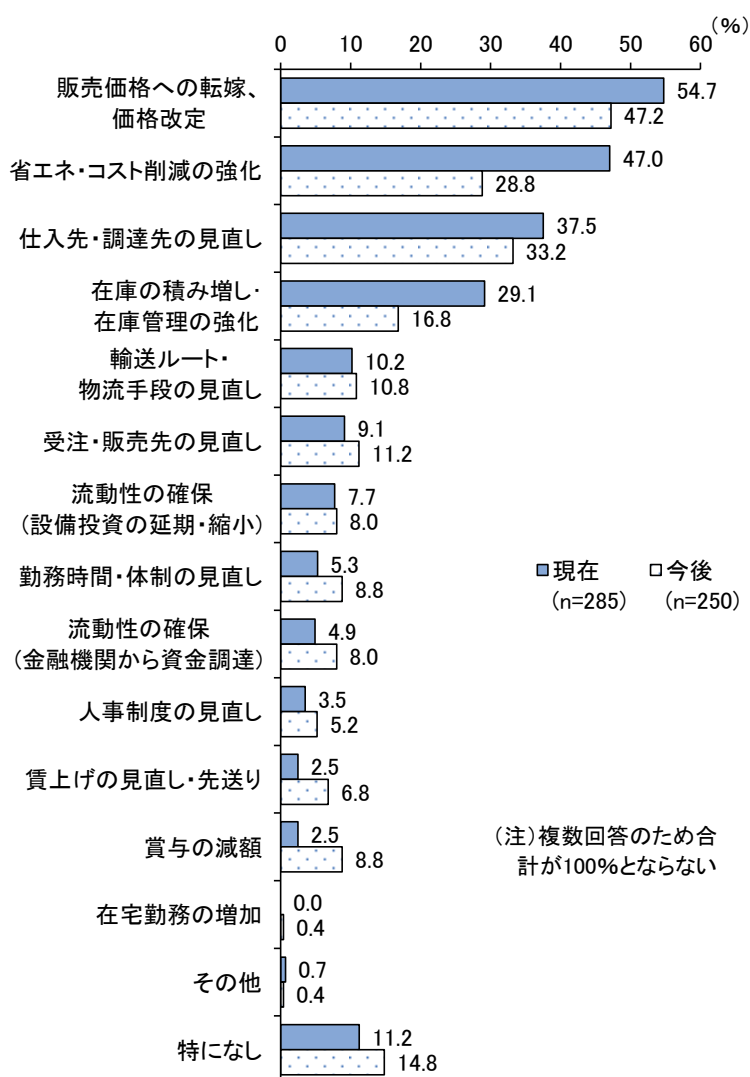
【手元の在庫不足】

業種	具体的な品目
製造業／卸・小売業／建設業／サービス業	樹脂／ポリ塩化ビニル等
製造業／卸・小売業／サービス業	包装資材／フィルム／テープ
製造業／卸・小売業	オイル／油脂類
製造業	化成品
建設業	合板／断熱材／アスファルト／壁面材発泡スチロール
サービス業	結束ひも

(2) 対応策は、「販売価格への転嫁、価格改定」が最多

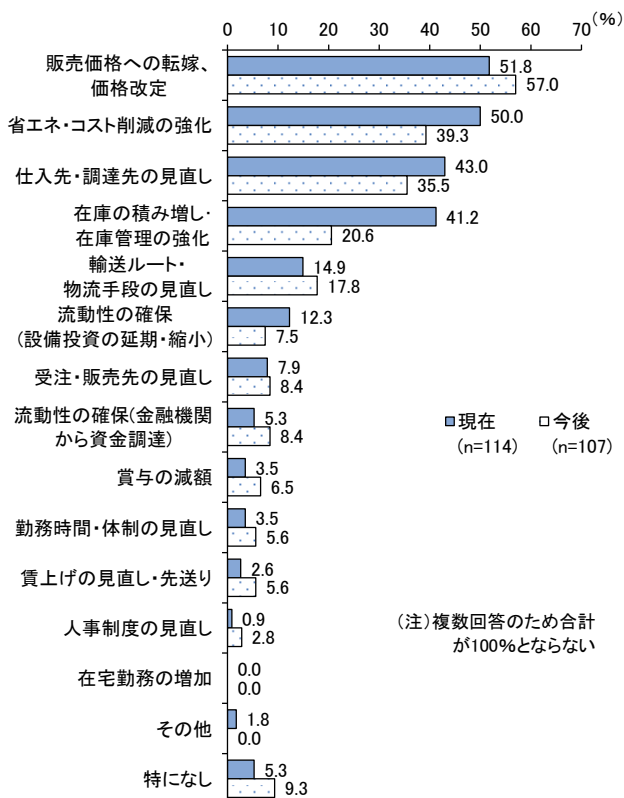
- ・ 中東情勢の影響への対応策について、現在実施中の項目をみると、「販売価格への転嫁、価格改定」の割合が54.7%と最も多く、次いで「省エネ・コスト削減の強化」が47.0%、「仕入先・調達先の見直し」が37.5%、「在庫の積み増し・在庫管理の強化」が29.1%などとなった（図表9）。
- ・ 今後検討中の対応策では、「販売価格への転嫁、価格改定」の割合が47.2%と最も多く、次いで「仕入先・調達先の見直し」が33.2%、「省エネ・コスト削減の強化」が28.8%、「在庫の積み増し・在庫管理の強化」が16.8%などとなった。

図表9 現在実施中の対応策と今後検討中の対応策

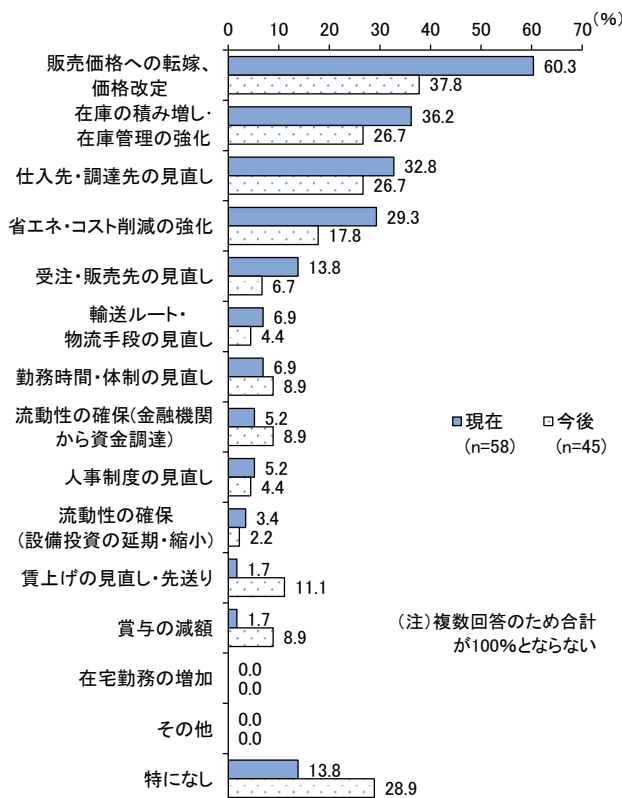


<参考 業種別>

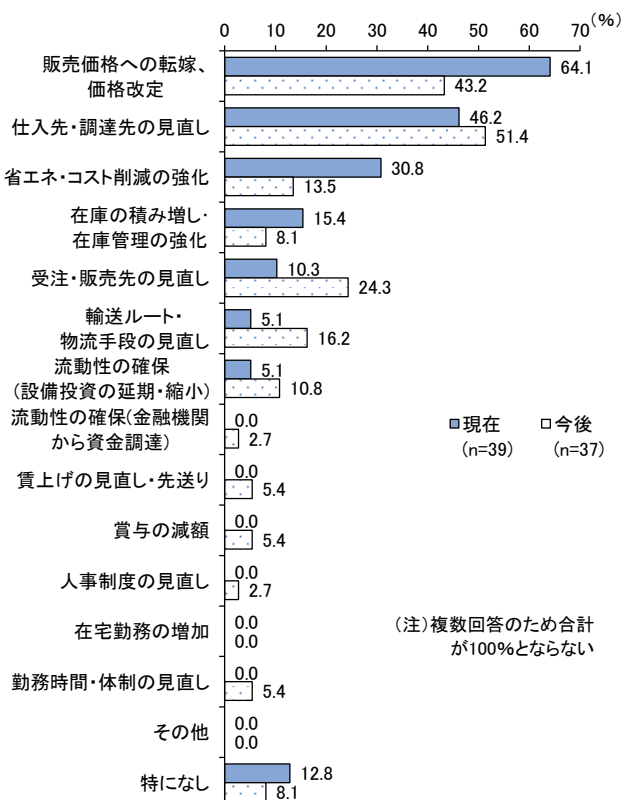
<製造業>



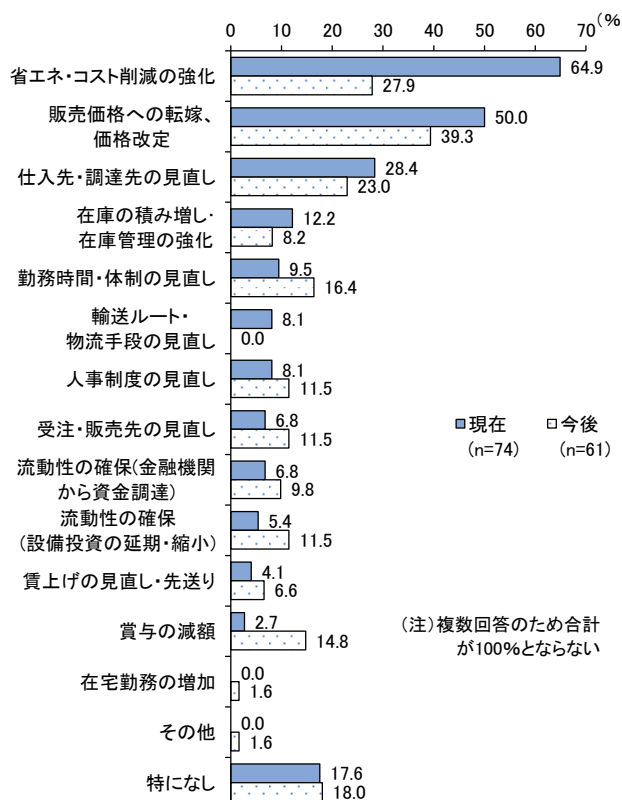
<卸・小売業>



<建設業>



<サービス業>



【 調 査 の 概 要 】

実施時期 : 2026 年 6 月中旬～ 7 月中旬

実施方法 : 業況アンケート調査（2026 年 4 ～ 6 月期）の付帯調査
として実施（郵送方式）

対象企業 : 県内企業 630 社

回答企業数 : 315 社（ 回答率 50.0% ）
うち製造業 128 社、非製造業 187 社

※ グラフ等の回答割合は四捨五入して表記しているため、合計が 100 にならない
場合がある。また、無回答がある場合は、各グラフの集計対象から除いている。

照会先

一般財団法人 長野経済研究所

調査部（担当：桑井、中村）

TEL：026-224-0501



以上